

景気動向に関する調査

景況調査では、毎月の業況等に関する調査とは別に付帯調査を実施している。今回の付帯調査では、景気回復が叫ばれている昨今の都内中小企業の景気動向に対する実感や今後の景気についての見方などを調査した。回答企業数は1,386(業種別：製造業419、卸売業363、小売業304、サービス業300)で、回答率は32.6%(業種別：製造業33.5%、卸売業36.3%、小売業30.4%、サービス業30.0%)である。

調査の概要

都内中小企業の景気動向に対する実感は「回復」が3.4%、「やや回復」が19.1%にとどまる一方、「むしろ後退」が32.3%を占めるなど、多くの企業がまだ景気回復を実感できない状況にある。業種別にみると、製造業では3割を超える企業が「回復」あるいは「やや回復」と回答しているのに対し、小売業では「むしろ後退」が4割を超えている。

売上高や利益への影響要因は「顧客の増減」53.1%、「販売単価の動向」50.6%、「取引先の動向」42.1%といった項目に回答が集まっている。製造業、卸売業では「販売単価の動向」「取引先の動向」、小売業では「顧客の増減」の割合が高い。

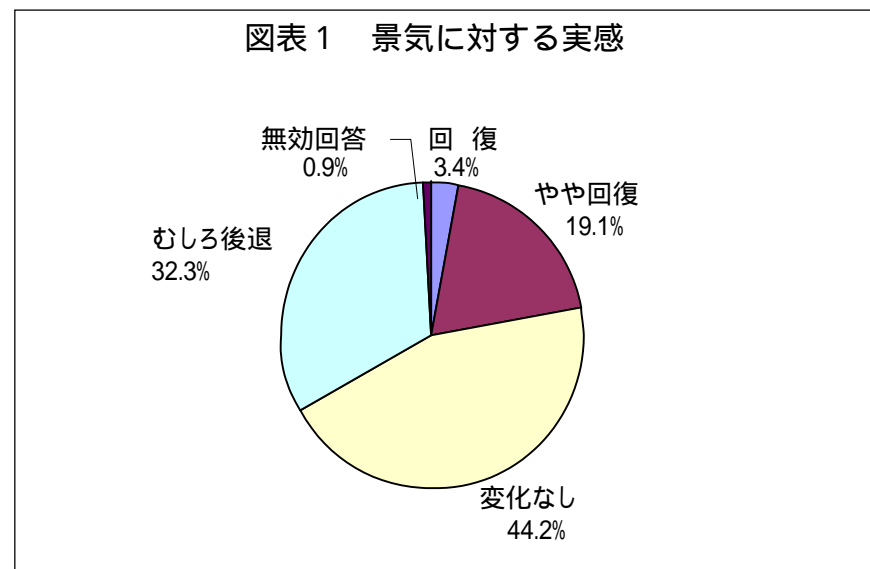
今後(来年の3月頃まで)の景気についての見方は、「上向き」12.6%、「横ばい」66.5%、「下向き」18.5%と、「横ばい」を予想する企業割合が多いものの、「下向き」企業割合が「上向き」企業割合を上回っており、全体的にはやや慎重な見方となっている。

今後の景気を左右する要因のなかで重視する項目は「個人消費の動向」が67.8%と最も多く、業種別にみても全業種で第1位を占めている。製造業や卸売業では、「米国・中国等の経済の動き」や「原油・素材関係の価格」などの項目についても重視している。

景気動向に対する実感

都内中小企業の景気動向に対する実感は、「回復」と回答した企業割合が3.4%、「やや回復」が19.1%、「変化なし」が44.2%、「むしろ後退」が32.3%と、4分の3を超える企業が依然として景気回復を実感できていないことが分かる。回復と後退との比較においても、「むしろ後退」の企業割合が「回復」「やや回復」とする企業割合の合計(22.5%)を上回るなど、景気が回復基調にあると言われているなかで、都内中小企業の景気に対する回復感は弱いことが分かる。

図表1 景気に対する実感



業種別には、製造業で回復を実感している企業割合が他業種に比べて高く、3割を超える企業が「回復」あるいは「やや回復」と回答している。回復(「回復」+「やや回復」)の企業割合を高い順に並べると、製造業、卸売業、サービス業、小売業となり、最下位の小売業は15%以下の低い水準にとどまっている。反対に、後退(「むしろ後退」)の企業割合が高い順に並べると、小売業、卸売業、製造業、サービス業となっており、最も高い小売業では4割を超えている。小売業

は、大半の企業が「変化なし」「むしろ後退」に回答しており、他業種に比べ回復を実感している企業は少ない。

業種区分でみると、製造業の金属材料、機械器具、卸売業の化学・金属材料、機械器具などで回復感が高い。また、サービス業では、個人関連サービスよりも企業関連サービスの方が回復を実感している。

図表2 景気動向に対する実感（業種別）

	回復	やや回復	変化なし	むしろ後退	無効回答
全 体	47	265	613	448	13
	3.4	19.1	44.2	32.2	0.9
製 造 業	24	105	165	121	4
	5.7	25.1	39.4	28.9	1.0
卸 売 業	12	76	157	115	3
	3.3	20.9	43.3	31.7	0.8
小 売 業	5	35	128	133	3
	1.6	11.5	42.1	43.8	1.0
サービス業	6	49	163	79	3
	2.0	16.3	54.3	26.3	1.0

上段：回答数、下段：比率（％）

売上高や利益への影響要因

売上高や利益への影響要因は、全体では「顧客の増減」（以下「顧客増減」）が最も多く53.1%、次いで「販売（受注・客）単価の動向」（以下「単価動向」）50.6%、「取引先の動向」（以下「取引先動向」）42.1%、「他企業との競合」（以下「競合」）36.4%、「原材料・仕入価格の動き」（以下「仕入価格」）23.9%などとなっており、「顧客増減」や「単価動向」といった売上高や利益に直接影響を及ぼす要因に回答が集まっている。

業種別にみると、「顧客増減」「単価動向」「競合」などの要因はいずれの業種でも高い割合を占め、業種に関係なく経営面に大きな影響を及ぼす要因となっている。業種特性から小売業では、「顧客増減」が8割近い高率となっている。また、「取引先動向」は小売業を除く製

造業、卸売業、サービス業で高く、原油・鉄鋼などの値上がりに関する「仕入価格」は製造業、卸売業で比較的高い比率を示している。

図表3 売上高・利益への影響要因（複数回答）

	顧客の増減	販売単価の動向	原材料・仕入価格の動き	取引先の動向	内部コストの増減	輸入品の増加	他企業との競合	その他	有効回答数
全 体	721	687	324	571	178	143	494	62	1357
	53.1	50.6	23.9	42.1	13.1	10.5	36.4	4.6	
製 造 業	163	224	133	215	65	67	139	17	412
	39.6	54.4	32.3	52.2	15.8	16.3	33.7	4.1	
卸 売 業	155	188	113	176	40	46	130	11	358
	43.3	52.5	31.6	49.2	11.2	12.8	36.3	3.1	
小 売 業	235	141	41	56	18	26	99	20	295
	79.7	47.8	13.9	19.0	6.1	8.8	33.6	6.8	
サービス業	168	134	37	124	55	4	126	14	299
	57.5	45.9	12.7	42.5	18.8	1.4	43.2	4.8	

上段：回答数、下段：比率（％）

今後（来年の3月頃まで）の景気についての見方

今後の景気の見方については、「上向く」が12.6%、「横ばい」が66.5%、「下向く」が18.5%と、「横ばい」を予想する企業が6割以上を占めるものの、「上向く」よりも「下向く」を予想する企業の割合が高く、景気の上昇に関し慎重な見通しを持っている。

業種別にみると、製造業では「上向く」が14.8%、「横ばい」が66.1%、「下向く」が15.5%となっており、「上向く」「下向く」の差は僅かではほぼ均衡している。一方、他の3業種では、「下向く」を予想する企業割合の方が大きい。特に、小売業においては「上向く」の企業割合

10.2%に対し「下向く」の企業割合は26.0%となっており、他業種に比べ景気は「下向く」との見方をしている企業割合が高い。業種区分では、製造業の機械器具、卸売業の化学・金属材料などで「上向く」を予想する企業が多く、反対に卸売業の衣料・身の回り品や小売業の食料品などで「下向く」を予想する企業が多い。サービス業は、企業関連サービスは見方が分かれるものの、個人関連サービスは「下向く」を予想する企業が多く、弱気な見方をしている。

図表4 今後の景気に対する見方

	上向く	横ばい	下向く	無効回答
全 体	175	922	256	32
	12.6	66.5	18.5	2.3
製 造 業	62	277	65	15
	14.8	66.1	15.5	3.6
卸 売 業	47	249	62	5
	12.9	68.6	17.1	1.4
小 売 業	31	190	79	3
	10.2	62.5	26.0	1.0
サービス業	35	206	50	9
	11.7	68.7	16.7	3.0

上段：回答数、下段：比率（%）

今後の景気に関し重視している項目

今後の景気を左右する要因のなかで重視する項目は、「個人消費動向」（以下「消費動向」）が67.8%と最も多く、有効回答企業の7割弱が回答している。次いで、景気回復の牽引役と言われている「米国・中国等の経済の動き」（以下「米・中経済」）が39.8%、「原油・素材関係の価格」（以下「素材価格」）が30.5%と続いている。また、「税制・年金問題」（以下「税・年金問題」）、「設備投資の動向」（以下「投資動向」）、「金利動向」についても、2割を超える企業が重視している。

業種別にみても、全業種で「消費動向」が重視項目の第1位を占め、個人消費がどこまで回復するかを重要視していることが分かる。なかでも、小売業は顧客が個人中心ということもあって、回答企業の9割近くが「消費動向」に注目している。また、製造業では「米・中経済」54.8%、「素材価格」41.2%が高い割合を占め、グローバルな動きにも注視している姿がうかがえる。卸売業も「米・中経済」43.0%、「素材価格」40.2%の2項目が高い。一方、小売業では「税・年金問題」が40.5%と高く、個人消費への影響という観点から重視していると考えられる。サービス業は「投資動向」29.9%や「金利動向」23.7%が他業種よりも高い。

図表5 景気に関する重視項目

（複数回答）

	米国・中国等経済の動き	個人消費動向	金利動向	原油・素材関係の価格	設備投資動向	税制・年金問題	為替の変動	その他	有効回答数
全 体	538	917	275	413	313	362	163	58	1353
	39.8	67.8	20.3	30.5	23.1	26.8	12.0	26.8	
製 造 業	222	237	82	167	117	80	63	14	405
	54.8	58.5	20.2	41.2	28.9	19.8	15.6	3.5	
卸 売 業	154	236	80	144	89	78	61	11	358
	43.0	65.9	22.3	40.2	24.9	21.8	17.0	3.1	
小 売 業	64	267	44	39	20	121	23	13	299
	21.4	89.3	14.7	13.0	6.7	40.5	7.7	4.3	
サービス業	98	177	69	63	87	83	16	20	291
	33.7	60.8	23.7	21.6	29.9	28.5	5.5	6.9	

上段：回答数、下段：比率（%）